

日臨工総発第 2023-21 号

2023 年 8 月 28 日

各都道府県臨床工学技士会 会長 殿

公益社団法人日本臨床工学技士会  
理事長 本間 崇 (公印省略)

令和 5 年度地域医療介護総合確保基金（事業区分 6）の追加募集に係る対応について

謹啓 時下ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当会の事業活動にご支援、ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、標記については、厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者働き方改革推進室から各医療関係団体関係者様あての事務連絡（令和 5 年 8 月 9 日付、別紙 1）が発出されております。この事務連絡は、地域医療介護総合確保基金のさらなる活用のため、事業区分 6 の主な活用事例を提示し周知・広報を行っているところ、昨年度と同様に本区分として財源は用意されているものの活用が芳しくないことから本年度も発出された通知となります。

3 技師（士）については都道府県の本区分の提示のされ方によりますが、医師の働き方改革を進めるため、タスク・シフト/シェアにかかる経費のうち厚生労働大臣指定研修の受講料が、地域医療体制確保加算の申請をしていない医療施設からの申請により助成することが可能となっております（別紙 2 参照）。

この追加募集につきましては、当会、日本診療放射技師会および日本臨床衛生検査技師会にて、別添 1 のとおり 3 技師（士）会の連名により日本医師会や病院団体に対して、都道府県の各々の団体に周知をお願いするとともに、別添 2 のとおり同様にそれぞれの都道府県技師（士）会宛に管内の医療機関への周知を依頼することとなりました。

つきましては、各都道府県臨床工学技士会においても管内の医療機関に対し、追加募集についてご検討いただくための周知をお願い申し上げます。

謹白